

名古屋市の財政状況【資料編】



平成25年10月 名古屋市財政局

【お問い合わせ先】

名古屋市財政局財政部資金課

TEL:052-972-2309 Fax:052-972-4107

E-mail: a2309@zaisei.city.nagoya.lg.jp

【資料編】目次

魅力あふれる元気な名古屋	1	平成24年度外郭団体の経営状況(1)	15
なごやめし博覧会2013(25.9.27～11.11)	2	平成24年度外郭団体の経営状況(2)	16
市場公募地方債発行団体の比較	3	名古屋市土地開発公社との関係	17
名古屋市職員数(定員)の推移	4	名古屋市住宅供給公社との関係	18
名古屋市給与勧告実施状況	5	名古屋高速道路公社との関係	19
外郭団体数の推移	6	平成24年度財務諸表(1)	20
基金の状況(平成24年度末基金残高)	7	平成24年度財務諸表(2)	21
普通会計決算額の推移(歳入)	8	平成24年度財務諸表(3)	22
普通会計決算額の推移(歳出)	9	平成24年度財務諸表(4)	23
平成24年度特別会計決算の状況	10	平成23年度連結財務諸表	24
平成24年度公営企業会計決算の状況	11	財政関連データ	26
平成24年度公営企業の経営状況	12		
市営交通事業経営健全化計画	13		
新名古屋市立病院改革プラン	14		

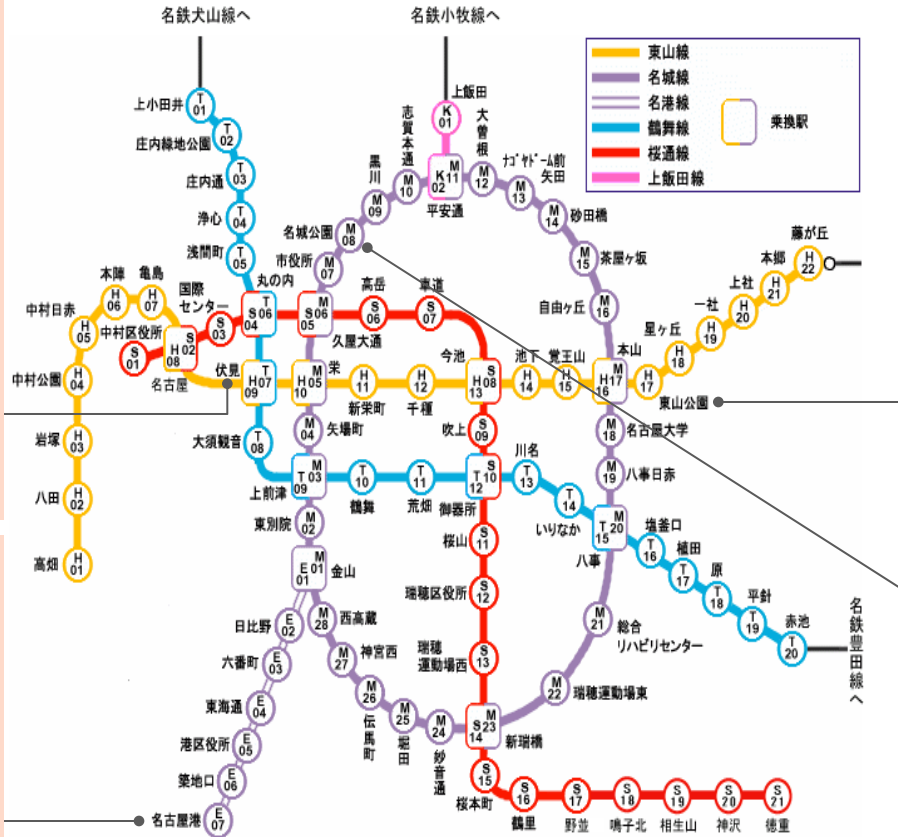
魅力あふれる元気な名古屋



- **名古屋市科学館**
世界最大(内径35m)のプラネタリウムをはじめ、日本初のマイナス30℃の展示室でオーロラの全天周映像が楽しめる極寒ラボがあります。
(平成24年度入場者数 130万人)



- **リニア・鉄道館**
超電導リニア車両の展示や日本最大級の鉄道ジオラマ、体験シミュレーターなどに触れられ、一日中楽しめる施設です。
(平成24年度入場者数 68万人)



平成16年10月16日
全国初の地下鉄環状運転



- **東山動植物園**
昭和12年3月に開園され、年間入場者数は旭山動物園を上回り、上野動物園に次ぐ国内第2位です。平成25年9月には日本最大級のアジアゾウ舎が新たにオープンしました。
(平成24年度入場者数 208万人)



- **名古屋城**
平成21年1月から、「ものづくりの技、心、自然の大切さ」を後世に伝える象徴として、本丸御殿復元を進めています。平成25年5月29日には第1期として本丸御殿玄関・表書院の公開を開始しました。
(平成24年度入場者数 147万人)

なごやめし博覧会2013(25.9.27~11.11)



みそ煮込み



手羽先



天むす



みそかつ



ひつまぶし

なごやめし博覧会
2013開催!



だなも



エビザベス



はち丸

名古屋開府と同じ1610年、
名古屋生まれ。
人とふれあうことが大好きで、
名古屋をあちこち旅している。

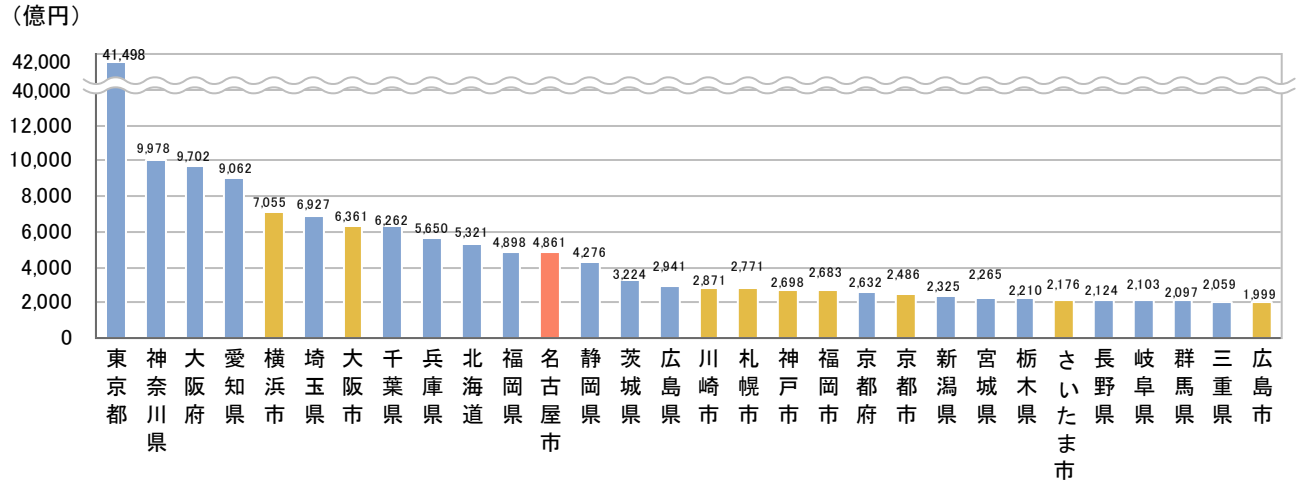


あんかけスパ

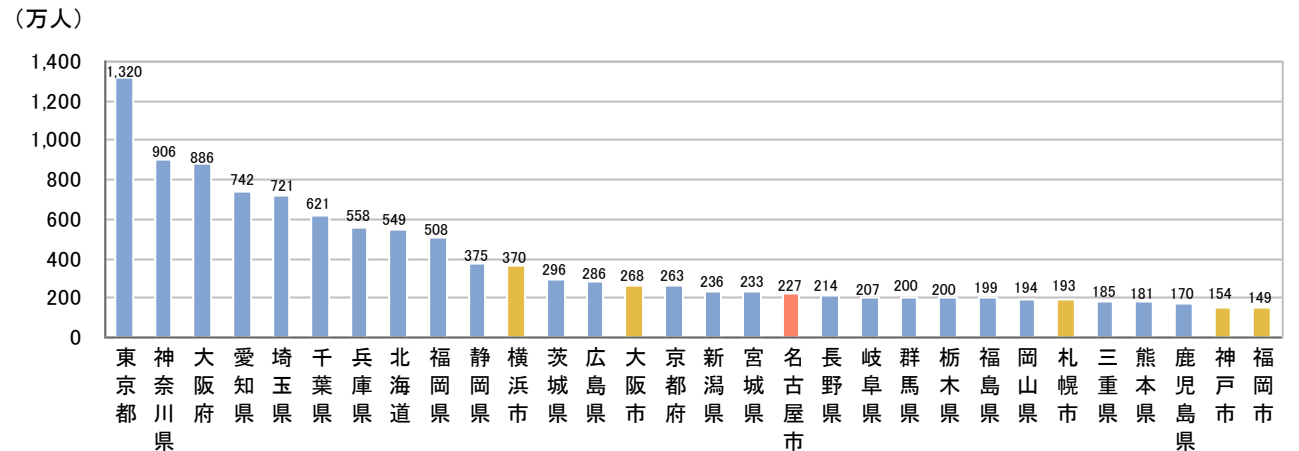
市場公募地方債発行団体の比較

- 全国型市場公募地方債発行団体は全国で54団体あり、そのうち34が都道府県、20が政令市です。(平成25年度)
- その中で本市の位置は、地方税収入が12位、人口が18位です。政令市では、横浜市・大阪市に次いで3位です。本市を上回る都道府県は、地方税収入では9団体、人口では15団体のみです。
- 地方税収入ではトップ30のうち10団体が、推計人口では6団体が政令市で、都道府県と比較しても遜色ない財政力・人口規模を有しています。

平成23年度 地方税収入の公募団体比較

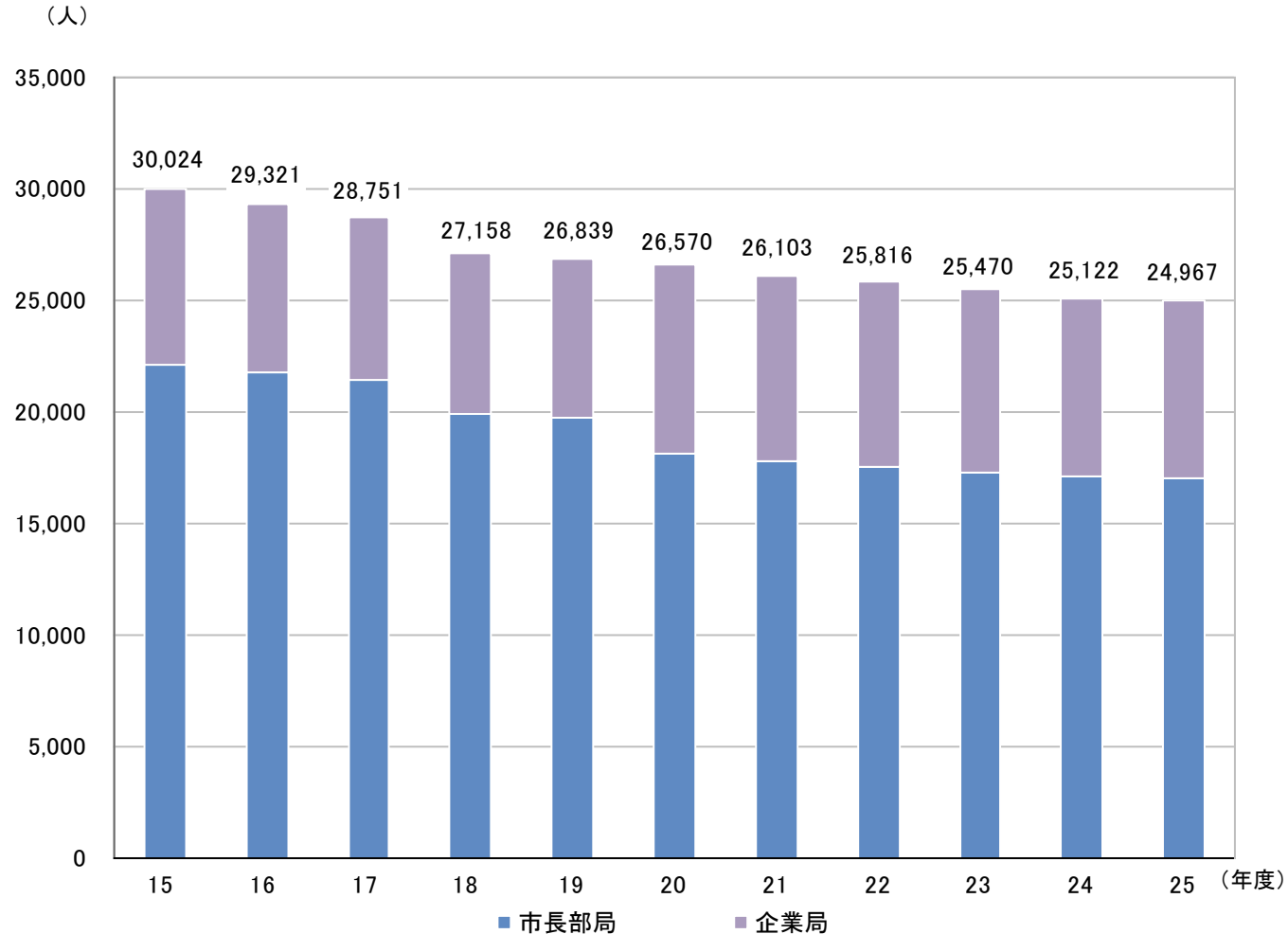


平成24年(10月1日) 推計人口の公募団体比較



名古屋市職員数(定員)の推移

- 本市では、これまで委託化・嘱託化の推進、事務の簡素化・集約化、施設のあり方の見直しなどによる定員の見直しを進め、平成15年度から約5,100人の定数の純減を実現しました(約17%)。
- なお、ピーク時(昭和55年度)33,390人と比較すると約8,400人の削減となります(約25%)。
- 平成25年度は公の施設(養護老人ホーム)の指定管理者制度導入に伴い34人削減するなど、全体で155人の削減を行いました。



※病院局の設置に伴い、病院事業に従事する職員の数については、平成20年度より、市長部局から企業局に計上しています。

名古屋市給与勧告実施状況

■ 本市の財政状況など諸情勢を勘案し、管理職職員の給料を臨時的に削減する措置を実施しています。

- 局長級職員・部長級職員給料の△2%
- 課長級職員給料の△1%

■ 平成25年7月からは地域の活性化等の緊急課題へ対応するため、さらに3%を臨時的に削減することとしました。(平成26年3月31日まで)

- 局長級職員・部長級職員給料の△2%→△5%
- 課長級職員給料の△1%→△4%
- 係長級以下の職員給料の△3%

※ なお、この間は地域手当の月額に給料の2%相当額を加算する措置を実施

	月例給 (勧告率)	特別給(ボーナス)		行政職職員の平均年間給与	
		年間支給月数	前年増減	増減額	前年比
平成15年	△0.98%	4.40月	△0.25月	△17.3万円	△2.5%
平成16年	-	4.40月	-	-	-
平成17年	△0.35%	4.45月	0.05月	△0.3万円	△0.04%
平成18年	-	4.45月	-	-	-
平成19年	-	4.50月	0.05月	2.1万円	0.31%
平成20年	△0.61%	4.50月	-	△4.3万円	△0.61%
平成21年	△2.99%	4.15月	△0.35月	△35.5万円	△5.05%
平成22年	△2.35%	3.95月	△0.20月	△22.3万円	△3.38%
平成23年	-	3.95月	-	-	-
平成24年	△0.73%	3.95月	-	-	-
平成25年	-	3.95月	-	-	-

外郭団体数の推移

■ 本市では、

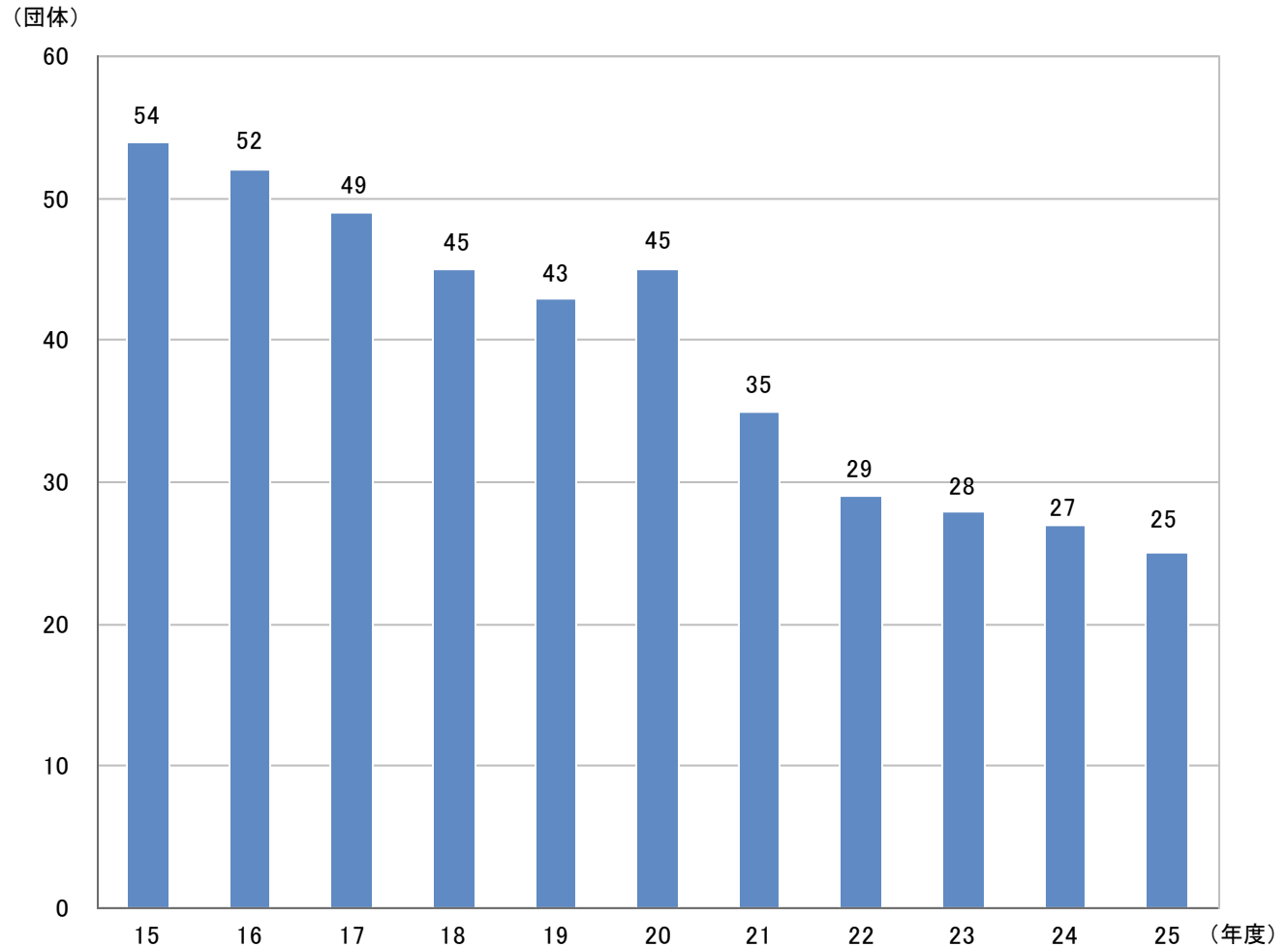
- ① 統廃合の推進
- ② 関与の見直し
- ③ 自主的・自立的な経営

の観点から、外郭団体の改革・改善を進めています。

■ 実行プランとして、

- ① 外郭団体改革実行プラン
- ② 行財政集中改革計画

などにより、外郭団体の数を、平成15年の54団体から25団体に半減させました。今後も引き続き外郭団体改革に努めます。



※出資・出損が資本金等の1/4以上で作成しています。平成25年度の団体数は平成25年4月1日現在の数です。

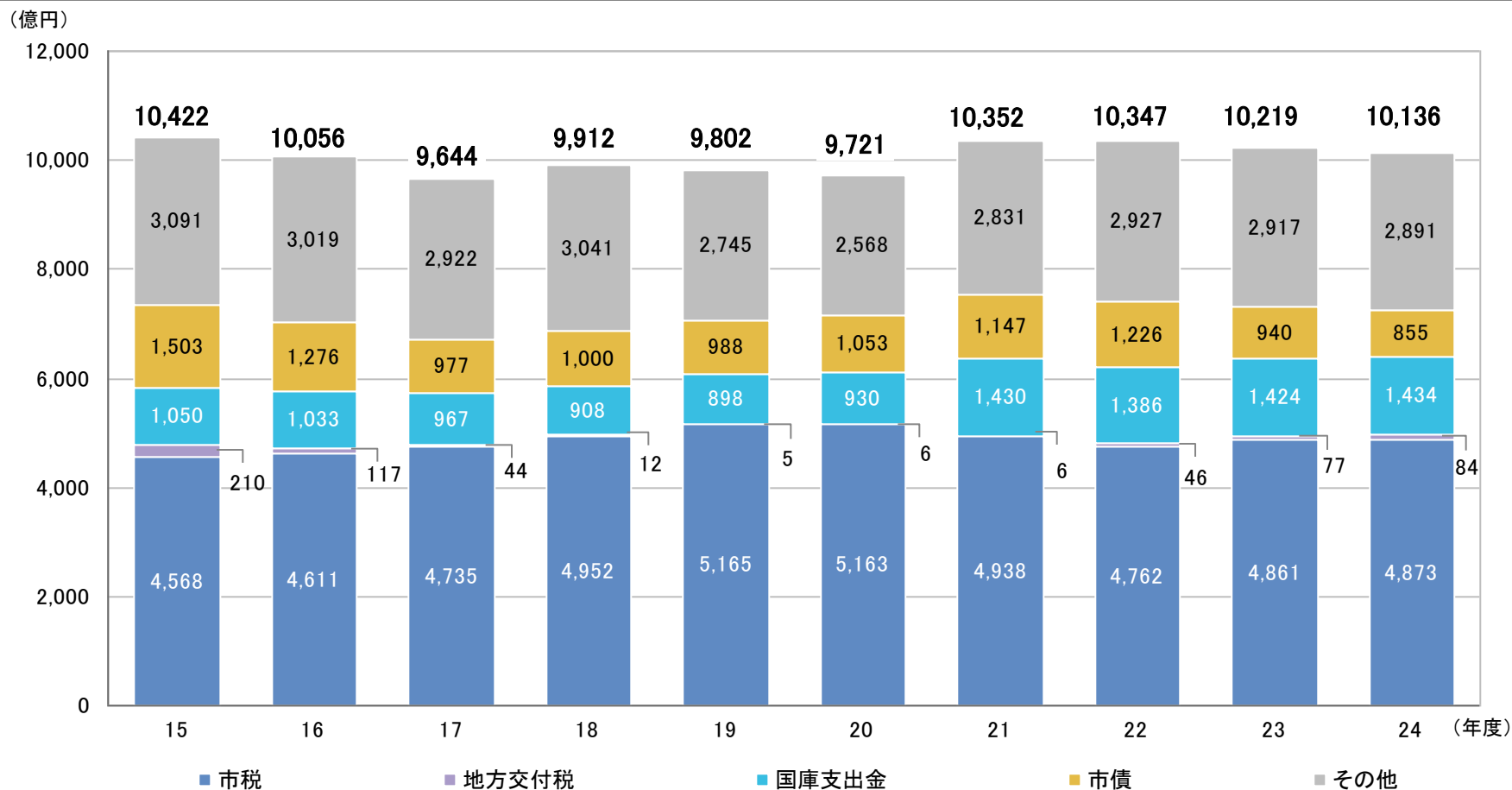
基金の状況(平成24年度末基金残高)

(百万円)

基金名	残高	各基金の概要
公債償還基金	210,906	計画的に積立を行い、市債の償還財源を確保する基金
(うち満期一括償還分)	(201,956)	市場公募債等の満期一括償還財源を確保するもの
財政調整基金	14,583	決算剰余金の積立や積立金取崩により年度間の財源調整を行う基金
特定目的基金	22,160	
大規模施設整備積立基金	7,564	積立金・運用収益を特定の目的・事業に使用する基金
住宅敷金積立基金	4,342	
名古屋城本丸御殿積立基金	3,664	
国際交流事業積立基金	2,270	
中区役所等管理基金	1,294	
ほか7基金	3,026	
定額基金	3,500	
土地基金	3,000	土地・美術品等の購入・売却を繰り返し、定額運用する基金
美術品等取得基金	500	
合 計	251,149	

普通会計決算額の推移(歳入)

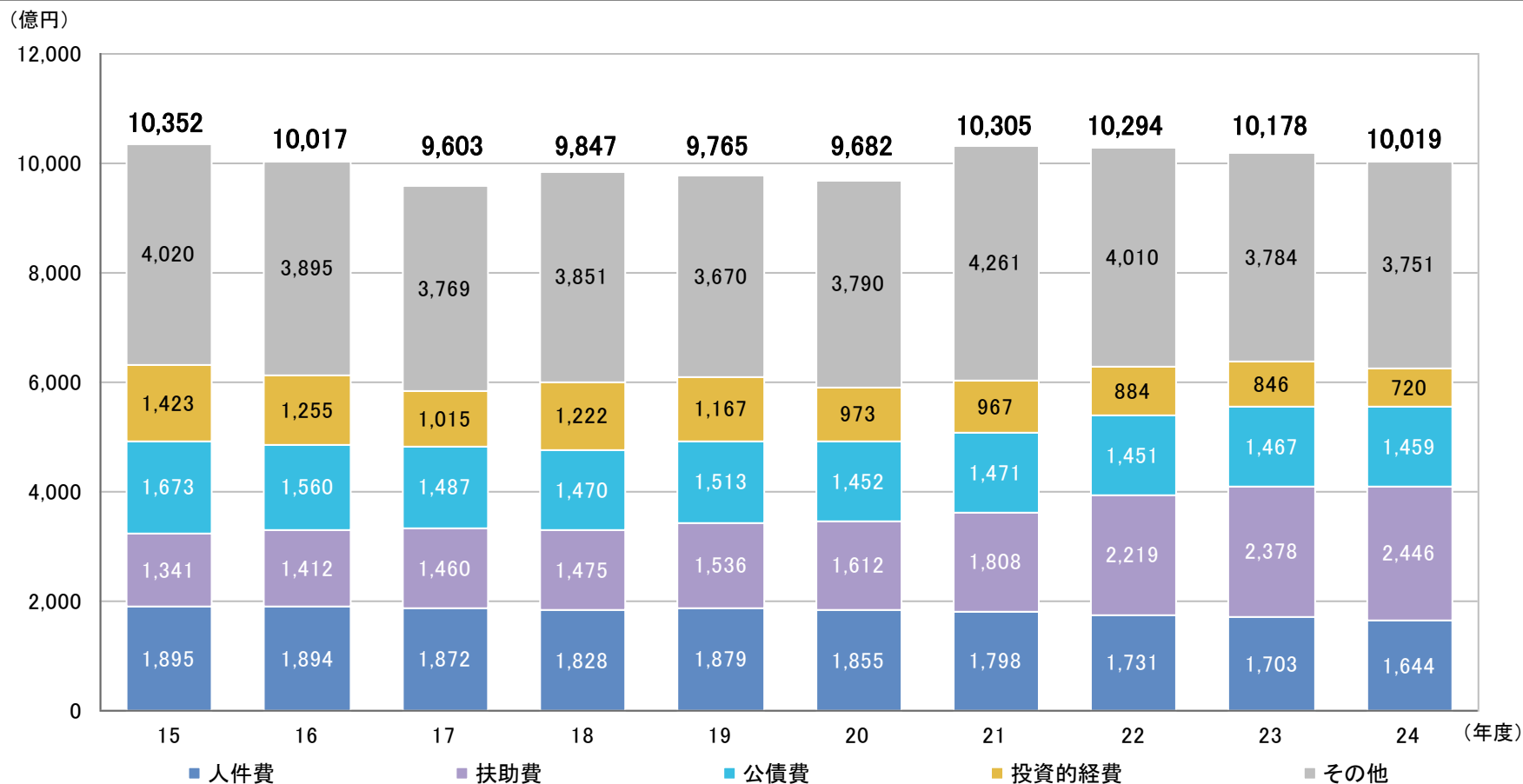
普通会計歳入決算額の推移



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

普通会計決算額の推移(歳出)

普通会計歳出決算額(性質別)の推移



※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計額において一致しない場合があります。

平成24年度特別会計決算の状況

- 本市では、一般会計の他、特別会計(12)、公営企業会計(7)を設置しています。
- 特別会計とは、特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

(百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	218,697	216,312	2,385	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	43,163	42,271	892	後期高齢者医療の給付
介護保険	146,039	144,902	1,138	介護保険事業の運営
母子寡婦福祉資金貸付金	1,455	1,038	417	母子福祉資金等の貸付
農業共済事業	84	53	31	農業共済事業の運営
市場及びと畜場	7,744	7,744	-	本場、北部市場、南部市場及びと畜場の経営
土地区画整理組合貸付金	95	95	-	民間土地区画整理組合への貸付
市街地再開発事業	807	807	-	市街地再開発事業の実施
墓地公園整備事業	1,018	1,018	-	墓地、公園整備事業の実施
基金	117,073	117,073	-	教育基金はじめ13基金の管理
用地先行取得	13,659	13,659	-	公共施設用地先行取得事業の実施
公債	552,395	552,298	97	市債の借入、償還の一括管理
合計	1,102,228	1,097,269	4,960	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成24年度公営企業会計決算の状況

- 公営企業会計とは、特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

(百万円)

会計名	収入	支出	差引	事業内容
病院事業	26,368	27,297	△929	市民病院の経営と施設整備
守山市民病院	5,737	6,215	△478	守山市民病院の運営 (平成25年4月1日民間譲渡)
水道事業	46,913	46,406	507	水道事業の経営と施設整備
工業用水道事業	791	738	53	工業用水道の経営と施設整備
下水道事業	72,005	71,241	763	下水道事業の経営と施設整備
自動車運送事業	24,581	22,864	1,717	市バス事業の経営と施設整備
高速度鉄道事業	81,106	76,657	4,449	地下鉄事業の経営と施設整備
合 計	257,500	251,418	6,082	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成24年度公営企業の経営状況

(百万円)

		病院事業	守山市民 病院	水道事業	工業用水道 事業	下水道事業	自動車運送 事業	高速度鉄道 事業	
貸借対照表	資産	資産合計	56,548	860	385,497	20,208	1,059,705	19,619	803,255
		固定資産	51,842	-	342,452	18,213	1,022,333	18,308	795,453
		流動資産	4,705	860	43,045	1,995	35,636	1,311	7,801
		見返勘定	-	-	-	-	1,737	-	-
	負債	負債合計	16,912	860	48,534	205	20,980	26,489	323,670
		固定負債	13,732	-	31,671	78	4,824	21,226	306,210
		流動負債	3,180	860	16,864	126	16,156	5,262	17,460
	資本	資本合計	39,636	-	336,963	20,003	1,038,726	△6,870	479,585
		自己資本金	24,617	5,728	224,555	11,584	432,567	25,445	280,214
		借入資本金	27,624	-	96,896	7,402	496,206	8,764	330,793
剰余金		△12,605	△5,728	15,512	1,017	109,953	△41,078	△131,422	
負債・資本合計		56,548	860	385,497	20,208	1,059,705	19,619	803,255	
損益計算書	当期収益	26,368	5,737	46,913	791	72,005	24,581	81,106	
	当期費用	27,297	6,215	46,406	738	71,241	22,864	76,657	
	当年度純利益	△929	△478	507	53	763	1,717	4,449	
	前年度繰越利益剰余金	△14,750	△5,687	691	54	828	△48,192	△308,762	
	当年度未処分利益剰余金	△15,679	△6,165	1,198	107	1,592	△46,475	△304,313	

※各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

市営交通事業経営健全化計画

平成21年4月から施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)では、地方公営企業について、20年度決算における資金不足率が経営健全化基準(20%)以上である場合、経営健全化計画を議会の議決を経て策定しなければならないこととされています。名古屋市では自動車運送事業会計が経営健全化基準を超えているため、経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいます。

計画期間

平成21年度から28年度までの8年間

計画の概要

きめ細やかな利用促進等により収入の増加に努め、民営事業者等との比較を通して適正なコスト構造とするよう、抜本的な人件費の効率化等により支出の抑制を図ります。併せて、資産の売却等により経営基盤の安定化を進め、計画的に資金不足を縮減するとともに、他会計からの出資を行うことにより経営の健全化を達成します。

収支目標・実績

自動車運送事業会計(市バス事業)

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支	目標		10	3	10	8	8	7	8	8
	実績	9	12	16	12	15				
累積欠損金	目標		△525	△527	△515	△504	△463	△432	△423	△414
	実績	△533	△512	△495	△482	△465				
資金不足額	目標		△114	△86	△77	△73	△68	△66	△55	△39
	実績	△105	△100	△60	△49	△40				
資金不足比率(%)	目標		61.0	44.9	39.6	37.7	35.1	34.1	28.0	19.9
	実績	55.3	53.6	31.7	26.1	20.8				

(単位 億円)

新名古屋市立病院改革プラン

名古屋市では総務省の公立病院改革ガイドライン(平成19年12月策定)を踏まえた計画として、平成21年3月に名古屋市立病院改革プランを策定し、限られた医療資源の選択と集中による医療機能の分担・強化に努め、特色ある病院づくりに取り組んできました。この名古屋市立病院改革プランの計画期間終了に伴い、今後の病院改革の指針となる新たな改革プランを平成23年5月に策定しました。

計画期間

平成23年度から25年度までの3年間

計画の位置づけ

医療を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、安定的かつ持続的に市立病院を運営していくために、さらなる選択と集中により、病院改革のスピードを加速させ、医療ニーズへの的確な対応と抜本的な経営の改善に向けて、名古屋市立病院改革プラン終了後の市立病院が目指すべき方向性及びその実現に向けた実施計画

平成24年度における特記事項

- 西部医療センターの陽子線がん治療の開始
- 東部医療センター救急・外来棟改築工事着手
- 東部医療センター守山市民病院の民間譲渡(25年4月)の準備
- 緑市民病院への指定管理者制度の導入(24年4月)

目標・実績

区 分		23年度	24年度	25年度
1日平均入院患者数(人)	目標	978	925	879
	実績	841	867	
1日平均外来患者数(人)	目標	2,707	2,188	1,880
	実績	2,166	1,947	
入院診療単価(円)	目標	46,747	50,161	52,939
	実績	46,897	51,014	
外来診療単価(円)	目標	8,383	10,105	10,700
	実績	9,124	10,549	
稼働病床利用率(%)	目標	79.8	84.2	88.1
	実績	73.3	83.0	
経常収支比率(%)	目標	89.6	93.5	94.7
	実績	82.4	89.2	

※23年度は4病院、24年度は緑市民病院を除く3病院、25年度は東部医療センター守山市民病院を除く2病院での値

平成24年度外郭団体の経営状況(1)

(百万円)

		名古屋市土地開発公社	名古屋市住宅供給公社	名古屋高速道路公社	
出資状況	出資金	20	50	315,012	
	うち本市出資額	20	50	157,506	
	(出資比率)	100%	100%	50%	
	出資団体数	1	1	2	
貸借対照表	資産	資産合計	62,664	30,724	1,670,348
		固定資産	24	23,824	1,658,672
		流動資産	62,639	6,900	10,587
		繰延勘定	-	-	1,089
	負債	負債合計	61,281	26,389	1,355,336
		固定負債	46,383	15,692	1,260,516
		流動負債	14,898	10,697	94,821
	正味財産	1,383	4,335	315,012	
負債・正味財産合計	62,664	30,724	1,670,348		
損益計算書	当期収入	5,440	12,175	62,163	
	当期支出	5,440	12,085	62,163	
	当期利益(税引き後)	-	90	-	

※基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

平成24年度外郭団体の経営状況(2)

(百万円)

		15外郭団体	うち、主な団体			
			(公財)名古屋まちづくり公社	名古屋臨海高速鉄道(株)	(株)名古屋交通開発機構	
出資状況	出資金	8,314	1,010	100	100	
	うち本市出資額	5,778	1,010	77	100	
	(出資比率)		100%	76.9%	100%	
	出資団体数		1	19	1	
貸借対照表	資産	資産合計	80,488	18,014	4,866	11,434
		固定資産	62,932	13,420	3,491	7,443
		流動資産	17,483	4,594	1,375	3,918
		繰延勘定	73	-	-	73
	負債	負債合計	59,720	10,102	2,002	9,012
		固定負債	47,747	8,382	1,251	4,637
		流動負債	11,972	1,720	751	4,374
	正味財産	20,768	7,912	2,864	2,423	
	負債・正味財産合計	80,488	18,014	4,866	11,434	
	損益計算書	当期収入	39,858	4,613	2,292	6,604
当期支出		39,020	4,471	2,126	6,465	
当期利益(税引き後)		839	143	166	139	

※基本財産の1/2以上出資している団体などについて作成しています。

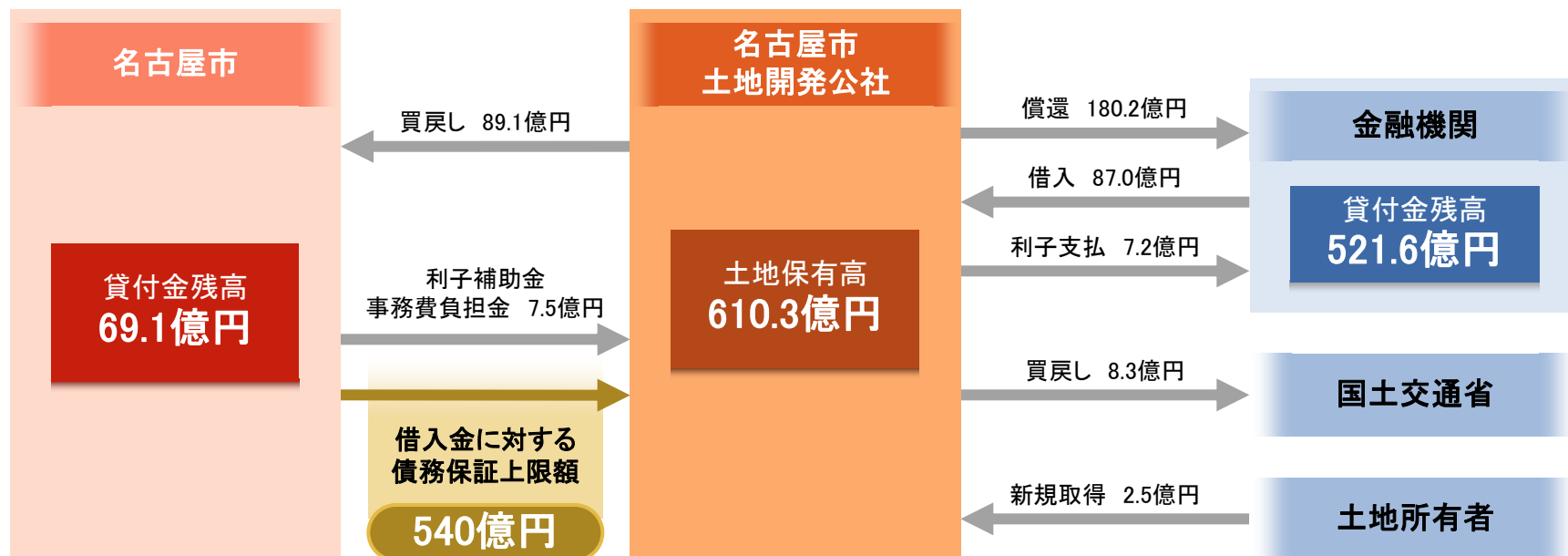
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計等において一致しない場合があります。

損益計算書中当期利益欄は、公益財団法人については、正味資産増減計算書のうち一般正味資産の増減を示しています。

名古屋市土地開発公社との関係

目 的

- 名古屋市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地等の取得、管理、処分等を行っています。
名古屋市は公社に対して、民間借入に対する債務保証、資金の貸付や利子補助などの支援を行っています。

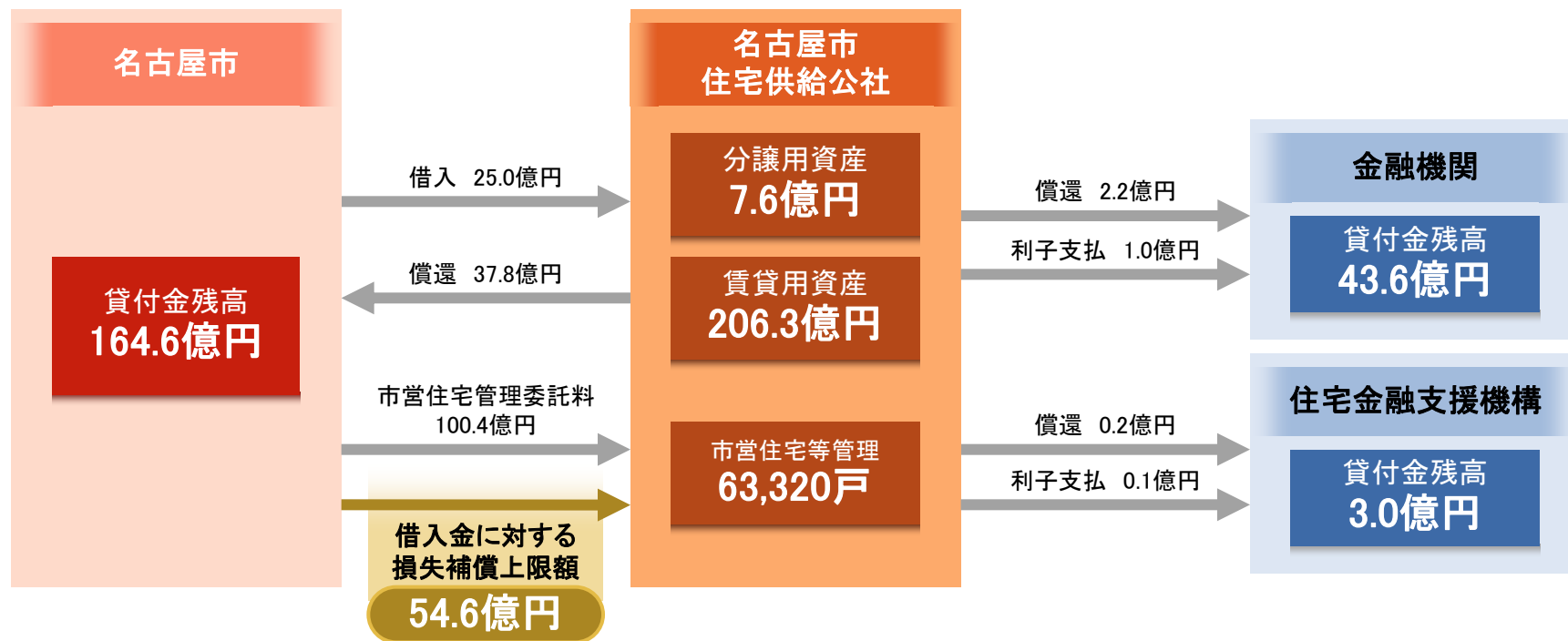


■ 土地保有高および貸付金残高は平成24年度末実績値。それ以外は平成25年度名古屋市土地開発公社予算における予定額

名古屋市住宅供給公社との関係

目的

- 名古屋市住宅供給公社は、「地方住宅供給公社法」及び「公営住宅法」に基づき、分譲住宅及び賃貸住宅等の供給、名古屋市に代わって市営住宅の管理などを行っています。
名古屋市は公社に対して、資金の貸付や民間借入に対する損失補償などの支援を行っています。

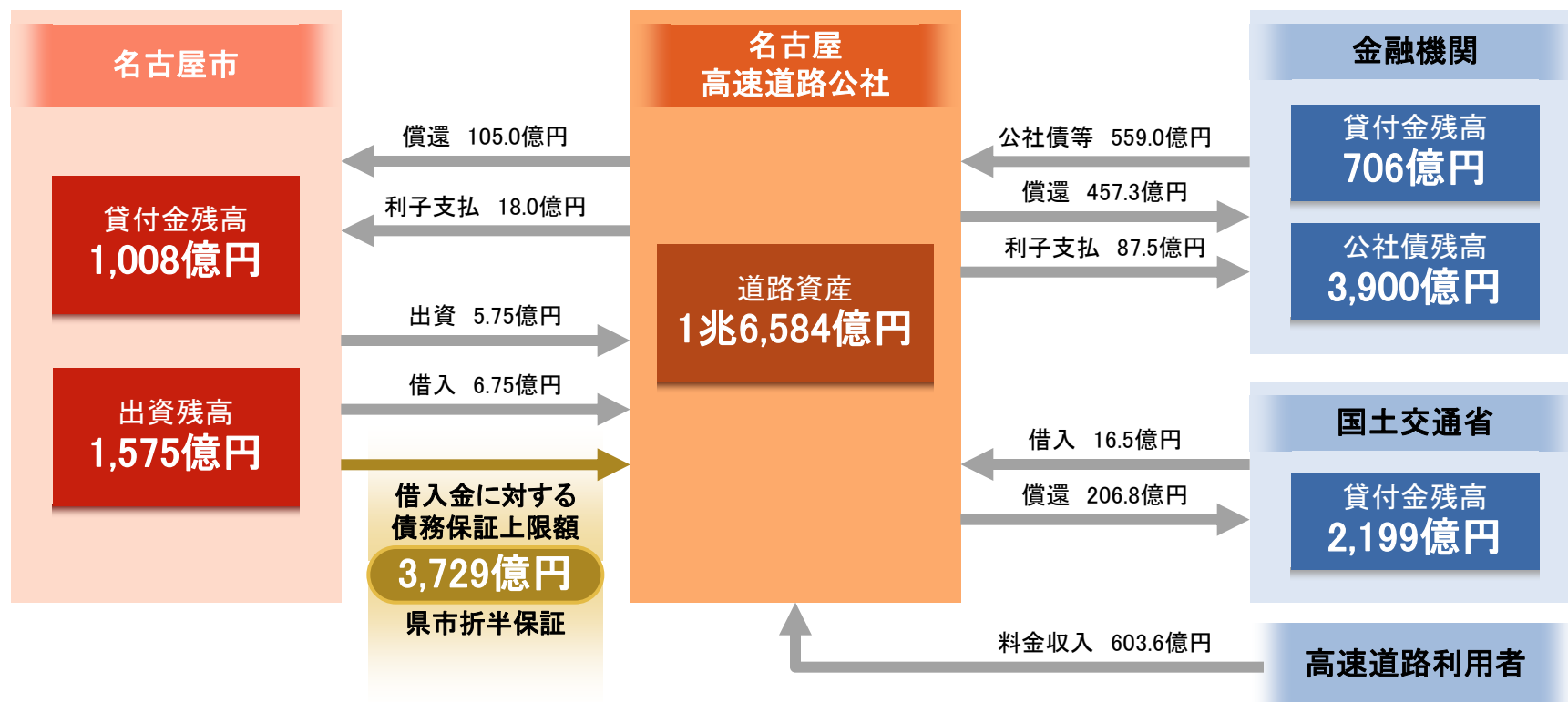


■ 資産残高及び貸付金残高は平成24年度末実績値。それ以外は平成25年度名古屋市住宅供給公社予算における予定額

名古屋高速道路公社との関係

目的

- 名古屋高速道路公社は、「地方道路公社法」に基づき、道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行っています。
名古屋市は公社に対して、借入に対する債務保証、出資や資金の貸付などの支援を行っています。



■ 資産残高及び貸付金残高は平成24年度末実績値。それ以外は平成25年度名古屋高速道路公社予算における予定額

平成24年度財務諸表(2)

行政コスト計算書(普通会計) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

■ 経常行政コスト

区 分	総額(億円)	構成比率(%)	市民1人当たり(千円)
人にかかるコスト	1,627	20.4	72.3
人件費	1,424	17.8	63.3
退職給与引当金繰入等	120	1.5	5.3
賞与引当金繰入額	83	1.1	3.7
物にかかるコスト	1,566	19.6	69.7
物件費	787	9.9	35.0
維持補修費	220	2.7	9.8
減価償却費	559	7.0	24.9
移転支出的なコスト	4,471	56.0	199.0
社会保障給付	2,446	30.6	108.8
補助費等	318	4.0	14.2
他会計等への支出額	1,415	17.7	63.0
他団体への公共資産整備補助金等	292	3.7	13.0
その他のコスト	317	4.0	14.1
支払利息	297	3.7	13.2
回収不能見込計上額	20	0.3	0.9
その他行政コスト	-	-	-
経常行政コスト合計 a	7,981	100.0	355.1

※市民1人当たりの額は、平成24年度末現在の住民基本台帳登録人口(2,247,645人)により算出。

■ 経常収益

区 分	総額(億円)
使用料・手数料 b	434
分担金・負担金・寄附金 c	77
経常収益合計 d=(b+c)	511
d / a	6.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	7,470

純資産変動計算書(普通会計) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

	(億円)
期首純資産残高	24,957
純経常行政コスト	△7,470
一般財源	5,800
地方税	4,854
地方交付税	84
その他行政コスト充当財源	862
補助金等受入	1,837
臨時損益	51
災害復旧事業費	△1
公共資産除売却損益	35
投資損失	1
損失補償等引当金繰入	16
資産評価替えによる変動額	△106
その他	-
期末純資産残高	25,069

※総務省方式改訂モデルにより作成。

■ 行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービス提供のための活動を、コストという側面から把握するものです。

■ 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の期首から期末への増減を明示するものです。

平成24年度財務諸表(3)

資金収支計算書(普通会計)(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(億円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,644
物件費	786
社会保障給付	2,446
補助金等	318
支払利息	298
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,055
その他支出	221
支出合計	6,768
地方税	4,873
地方交付税	84
国県補助金等	1,656
使用料・手数料	343
分担金・負担金・寄附金	75
諸収入	279
地方債発行額	492
基金取崩額	6
その他収入	625
収入合計	8,433
経常的収支額	1,665

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	545
公共資産整備補助金等支出	174
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26
支出合計	745
国県補助金等	176
地方債発行額	340
基金取崩額	14
その他収入	18
収入合計	548
公共資産整備収支額	△197

■ 資金収支計算書は、一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	13
貸付金	867
基金積立額	82
定額運用基金への繰出支出	-
他会計等への公債費充当財源繰出支出	390
地方債償還額	1,162
長期未払金支払支出	-
支出合計	2,514
国県補助金等	4
貸付金回収額	957
基金取崩額	-
地方債発行額	23
公共資産等売却収入	75
その他収入	62
収入合計	1,121
投資・財務的収支額	△1,393
当年度歳計現金増減額	75
期首歳計現金残高	42
期末歳計現金残高	117

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②今年度における一時借入金の借入限度額は1,600億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は13百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額(繰越金を除く)		10,102 億円
繰越金	△	854 億円
地方債発行額	△	1 億円
財政調整基金等取崩額	△	0 億円
支出総額	△	10,019 億円
地方債償還額		1,459 億円
財政調整基金等積立額		34 億円
基礎的財政収支		721 億円

平成24年度財務諸表(4)

貸借対照表(全会計)(平成25年3月31日現在)

(億円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
公共資産	58,449	固定負債	30,584
有形固定資産	57,133	地方債	27,885
無形固定資産	845	普通会計地方債	15,897
売却可能資産	471	公営事業地方債	11,988
投資等	4,737	長期未払金	43
投資及び出資金	2,476	引当金	2,284
貸付金	1,800	(うち、退職手当等引当金)	1,713
基金等	322	(うち、その他の引当金)	571
長期延滞債権	170	その他	372
回収不能見込額	△31	流動負債	4,677
流動資産	3,368	翌年度償還予定地方債	3,806
資金	2,652	短期借入金	20
未収金	268	未払金	410
その他	459	翌年度支払予定退職手当	197
回収不能見込額	△11	賞与引当金	121
繰延勘定	17	その他	123
		負債合計	35,261
		[純資産の部]	
		純資産合計	31,310
資産合計	66,571	負債・純資産合計	66,571

※総務省方式改訂モデルにより作成。

※1 債務負担行為に関する情報

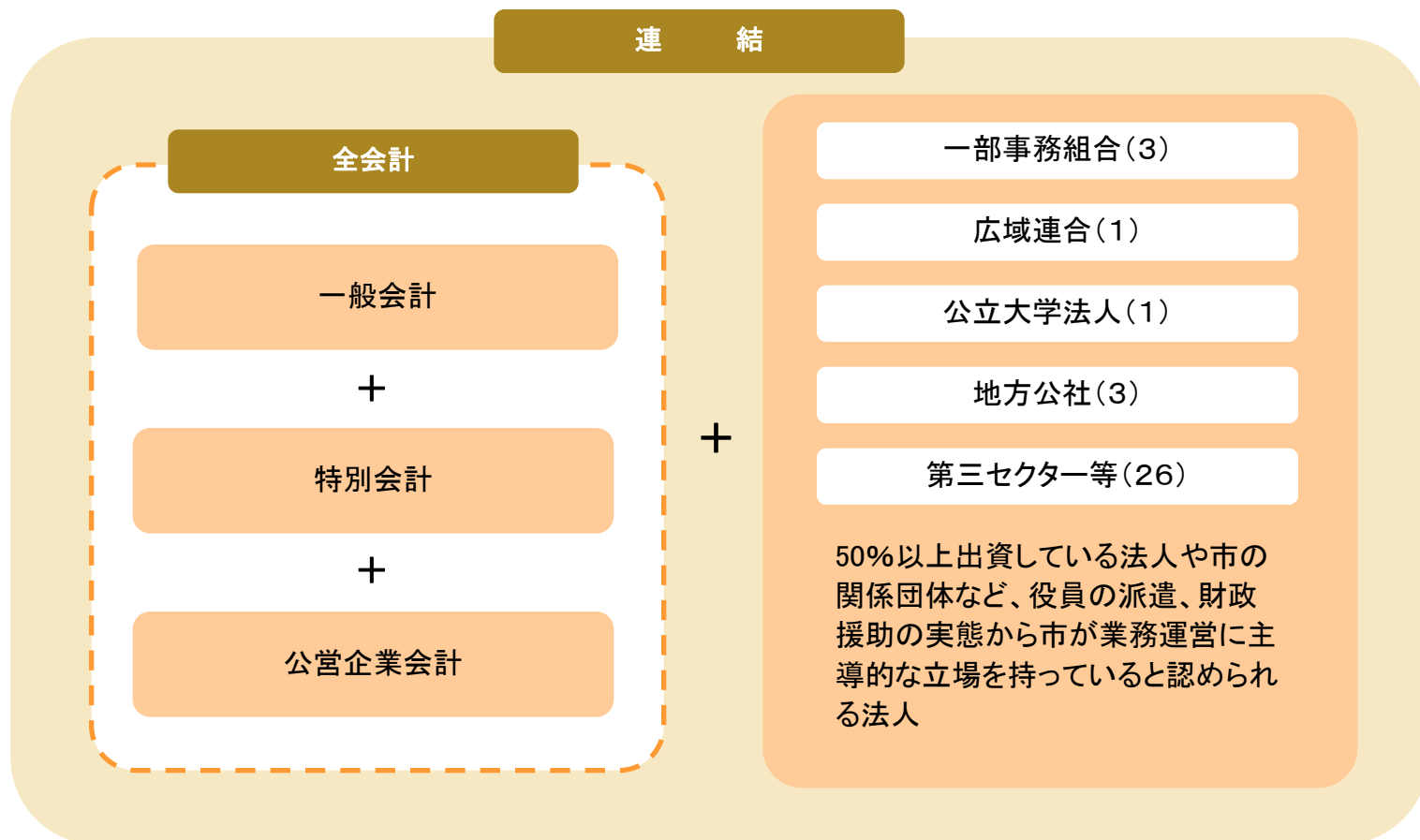
①物件の購入等	634 億円
②債務保証又は損失補償	50,995 億円
〔うち共同発行地方債に係るもの〕	46,997 億円
③その他	401 億円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,702億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は26,645億円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,517億円です。

平成23年度連結財務諸表

- 財務諸表は、市の決算に係る関係団体の決算を加えた「連結」の区分でも作成しています。
- 連結の範囲は以下のとおりです。



財政関連データ

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
人口(人)	2,193,376	2,202,111	2,215,062	2,223,148	2,236,561	2,247,752	2,257,888	2,263,894	2,266,517	2,266,851
名目市内総生産	123,625	126,920	130,211	131,879	132,507	125,557	116,284	115,791	-	-
市税収入	4,568	4,611	4,735	4,952	5,165	5,163	4,938	4,762	4,861	4,873
自主財源比率(%)	64.4	65.6	68.1	69.0	71.2	70.0	66.2	65.1	66.5	67.1
財政力指数	0.936	0.952	0.970	0.994	1.022	1.048	1.064	1.041	1.013	0.985
実質公債費比率(%)	-	-	21.0	20.9	14.1	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1
将来負担比率(%)	-	-	-	-	230.4	224.9	218.6	216.3	202.5	188.4
市債現在高(一般会計)	18,733	19,009	18,757	18,396	18,148	18,018	18,144	18,478	18,497	18,238
市債現在高(全会計)	34,575	34,636	34,121	33,692	33,231	32,821	32,639	32,836	32,443	31,748
市債発行額(一般会計/新発)	1,463	1,251	947	838	822	973	1,093	1,240	930	836
市債発行額(全会計/新発)	2,578	2,062	1,665	1,778	2,010	1,926	1,906	2,307	1,613	1,357
市債発行額(借換債を含む全額)	3,213	2,813	2,851	2,986	2,964	2,898	2,740	2,879	2,274	2,350
経常収支比率(%)	94.8	95.6	95.3	94.7	97.2	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8

- 財政力指数を除き表記のない事項は、単位:億円
- 人口は毎年度10月1日
- 市税収入については本編12ページ、市債現在高については本編18ページを参照